

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バイテック  
 コード番号 9957 URL <http://www.vitec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 岩本 永三郎  
 (氏名) 成瀬 達一  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3458-4619  
 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	108,686	△23.7	895	△62.7	488	△75.8	△513	—
20年3月期	142,453	30.6	2,404	42.2	2,016	33.7	989	38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△43.49	—	△6.7	1.3	0.8
20年3月期	82.40	—	12.5	5.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,250	8,054	21.5	610.78
20年3月期	40,427	8,686	20.2	685.03

(参考) 自己資本 21年3月期 7,142百万円 20年3月期 8,151百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△4,004	834	3,313	3,200
20年3月期	4,240	132	△3,586	3,024

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	24.00	24.00	285	29.1	3.6
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	176	—	2.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		29.2	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	52,500	△19.2	30	△96.3	100	△85.3	0	—	—
連結累計期間	122,000	12.2	950	6.0	1,000	104.6	600	—	51.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

PTT株式会社、VITEC ELECTRONIC  
 新規 3社 (社名 S(SINGAPORE)PTE LTD、VITEC ELE) 除外 1社 (社名 GMAC(S)PTE LTD  
 CTRONICS(HK)CO.,LTD )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	12,076,358株	20年3月期	12,076,358株
② 期末自己株式数	21年3月期	382,104株	20年3月期	176,152株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	88,683	△24.4	705	△62.6	436	△72.8	△484	—
20年3月期	117,283	38.4	1,884	57.1	1,606	47.1	781	91.3

1株当たり当期純利益	
	円 銭
21年3月期	△41.06
20年3月期	65.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,839	6,879	26.6	588.29
20年3月期	35,624	7,702	21.6	647.28

(参考) 自己資本 21年3月期 6,879百万円 20年3月期 7,702百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,300	△40.7	0	—	0	—	0	—	—
通期	78,300	△11.7	630	△10.7	530	21.5	270	—	23.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成20年4月～平成21年3月）におけるわが国経済は、世界的な金融危機と実体経済の悪化により、急激な企業の生産調整や設備投資の減少に加え、雇用情勢の悪化、消費者マインドの急速な冷え込み等、非常に厳しい局面にあります。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、世界経済の大幅な悪化により、フラットテレビやデジタルカメラをはじめとした、デジタル家電市場及びプリンター等の事務機市場全体が急激に縮小しました。

このような厳しい状況下、当社グループでは、携帯電話向けCMOSイメージセンサ、有機ELなど、一部に堅調な商材はありますものの、当社グループ主力取扱製品であります、デジタルカメラ向けCCDイメージセンサや小型液晶パネルなど多くの製品につきまして、顧客の生産調整により、売上高は減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は108,686百万円（前年同期比23.7%減）となりました。地域別に見ますと、日本国内が81,920百万円（前年同期比24.0%減）、アジアが26,495百万円（前年同期比22.8%減）、その他が270百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

利益面につきましては、経常利益は488百万円（前年同期比75.8%減）となり、また株価下落による投資有価証券評価損569百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失513百万円（前期は当期純利益989百万円）となりました。

当連結会計年度の事業部門別概況は次のとおりであります。

#### (エレクトロニクスデバイス事業)

エレクトロニクスデバイス事業につきましては、携帯電話向けCMOSイメージセンサ、有機ELが堅調に推移しましたが、当社グループ主力取扱製品であります、デジタルカメラ向けCCDイメージセンサや小型液晶パネル及びプリンター向けレーザーダイオードにつきましては、顧客の生産調整により売上高が減少しました。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は103,324百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

#### (コンポジットビジネス事業)

コンポジットビジネス事業につきましては、大手メーカー向けのプロキュアメント（部品調達）事業が顧客の生産調整を受け、また新規顧客獲得につきましても計画どおり進まず、前期に比べ売上高が減少しております。

その結果、コンポジットビジネス事業の売上高は4,323百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

#### (サポート事業)

サポート事業につきましては、CCD・CMOSイメージセンサ等、カメラ関連の技術サポート業務の受注が減速しております。

その結果、サポート事業の売上高は1,038百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

国内におきましては、携帯電話向け新規商材は寄与したものの、当社の主力取扱商品であります、デジタルカメラ向け半導体につきましては顧客の生産調整の影響を受け減少いたしました。

その結果、売上高81,920百万円（前年同期比24.0%減）となり、営業利益は568百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

#### (アジア)

アジアにおきましては、ローカルビジネスの拡大に努めておりますが、液晶バックライトビジネスの縮小や、日系顧客の生産調整の影響により売上が減少しました。

その結果、売上高26,495百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益は345百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、世界経済に明るい兆しが散見されるようになってきたものの、回復までの期間は長期化するのではないかとの予想もあり、先行きは不透明な状況にあります。また、消費マインドの悪化、実質所得の低迷等の理由から個人消費も引き続き低迷すると見られます。

当社グループが関連するエレクトロニクス・情報通信分野におきましては、底の見えない経済環境を反映して、当面は厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中で、当社グループはあらたにグループに加わったP T T社とのグループシナジーの強化や、海外メーカ製品を取り扱っているインフォニクス社との合併も視野に入れた、グループ総合力強化による売上・利益の最大化に努めてまいります。

### (エレクトロニクスデバイス事業)

デジタル家電市場においては、世界的景気悪化の影響を受け、引き続き需要の鈍化が予測され、単価下落は一層進み、厳しい状況となります。当社では主力取扱い商品でありますCCDイメージセンサや小型液晶パネルを軸に面展開でさらなるビジネス拡大を図るとともに、携帯電話向け有機ELやデジタル家電向けメモリー等、積極的な営業活動を行ってまいります。

### (コンポジットビジネス事業)

コンポジットビジネス事業では、プロキュアメント（部品調達）事業をユニット受注にすることで売上拡大を見込んでおります。

### (サポート事業)

サポート事業につきましては、引き続きCMOSセンサーの技術サポートビジネスに注力するとともに、大手メーカー向けの車載オーディオ設計開発ビジネスや、デバイス評価ボードビジネスにも取り組んでまいります。また新たにカメラソリューションビジネスや組込みソフト設計ビジネスについても柔軟な発想で展開してまいります。

平成22年3月期の業績見通し

	連 結		単 独	
	百万円	前期増減率 %	百万円	前期増減率 %
売 上 高	122,000	12.2	78,300	△11.7
経 常 利 益	1,000	104.6	530	21.5
当期純利益	600	—	270	—

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は25,740百万円（前連結会計年度末は31,680百万円）となり、5,939百万円減少しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は7,509百万円（前連結会計年度末は8,747百万円）となり、1,237百万円減少しました。その主な要因は、減損による有形固定資産や投資有価証券の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は21,262百万円（前連結会計年度末は31,204百万円）となり、9,942百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は3,934百万円（前連結会計年度末は536百万円）となり、3,397百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金の増加及び負ののれんの発生によるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は8,054百万円（前連結会計年度末は8,686百万円）となり、632百万円減少しました。その主な要因は、当期純損失513百万円を計上したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,200百万円となり、前連結会計年度の残高3,024百万円より175百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は4,004百万円（前連結会計年度4,240百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少が売上債権の減少を上回ったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は834百万円（前連結会計年度132百万円の増加）となりました。これは主に子会社株式の取得に伴う収入によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は3,313百万円（前連結会計年度3,586百万円の減少）であり、これは主に短期借入金、長期借入金の増加によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	20.1	20.2	21.5
時価ベースの自己資本比率（％）	20.9	17.9	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	30.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めるなど積極的な株主への還元を基本方針としております。

なお、当期の利益配当金につきましては、投資有価証券評価損の計上により当期純損失となりましたが、安定配当の方針により中間配当金10円に期末配当金5円を加えた年間15円とする予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株につき期末配当金15円、年間配当金15円とさせていただきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、次の記載事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループの主な販売先は、エレクトロニクス・情報通信業界における、国内の大手電気機器メーカーであります。

このため、当社グループの業績にはこれらの業界の需要動向等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの取扱商品にはライフサイクルが短いものもあり、売上高、利益とも市場による価格変動の影響を受ける可能性があります。このため、当社グループでは、価格変動リスクを抑えるため、受発注管理の徹底により商品在庫を適正水準に保つとともに、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。また、産業機器・IT分野等、他業界への積極的な販売活動を行っております。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社は、ソニー株式会社の特約店としての販売活動を行い、連結子会社では、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社の特約店として販売活動を展開しております。このため、上記各社の製品開発方針、販売方針等により仕入や販売に影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、これらの主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、バランス経営を実現し、ビジネスチャンスを拡大するため、各種ディスプレイ、メモリー、システムLSIやアナログ系デバイスメーカー等、取扱商品の多様化を図ってまいります。

③ 特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電気機器メーカーを中心に販売しておりますが、特にキヤノン株式会社、パナソニック株式会社及び三洋電機株式会社に対する販売依存度が高くなっており、この3社への売上比率は70%強となっております。このため、これら重要顧客との取引増減が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、上記3社以外のキーマイクアップ顧客及びその他の既存顧客への拡販や新規顧客（産機・IT系）の開拓に取り組むとともに、今後とも上記重要顧客との関係を強化することにより売上拡大を図る方針です。

④ 特定の販売商品の依存度が高いことについてのリスク

ソニーの半導体製品につきましては、CCDイメージセンサ及び小型液晶パネル等の販売依存度が高く、同社の生産能力等の増減が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。CCDイメージセンサや小型液晶パネルは、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどのキーデバイスとして今後も堅調な需要が続くものと見込んでおります。当社グループでは、仕入先との関係を強化することにより安定的な部品供給を実現し、売上拡大を図る方針であります。

また、こうしたリスクを分散するため、ディスプレイやメモリー及びDSP等のデバイス、コネクタ等を含む各種コンポーネントの拡販などラインアップの強化にも取り組んでまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社（うち連結子会社12社）で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメントを注記しておりません。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載しております。

### (1) エレクトロニクスデバイス事業

当部門におきましては、関連当事者（主要株主）であるソニー株式会社、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社等の電子部品販売特約店として、国内全域及び海外の電子機器メーカー等へ販売を行っております。

#### 会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (S) PTE. LTD.

VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

株式会社インフォニクス

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD

U. S. INFONICS INC.

INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

P T T株式会社

### (2) コンポジットビジネス事業

当部門におきましては、プロキュアメント（部品調達）事業、マウントアッセンブリー事業の戦略立案及び販売を行っております。

#### 会社名

株式会社インフォニクス

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD

### (3) サポート事業

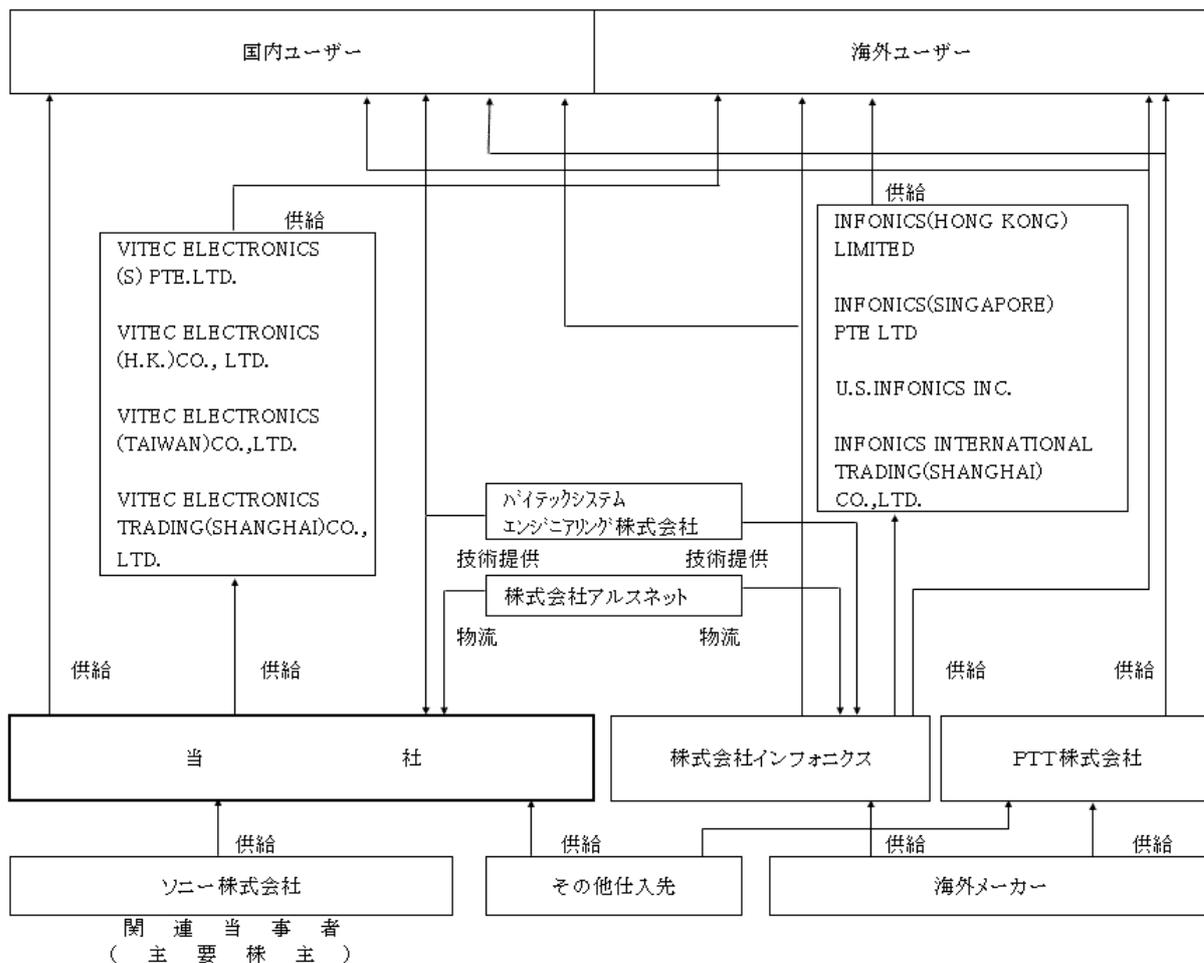
当部門におきましては、当社顧客への車載オーディオの設計及び開発、カメラ関連の技術サポート並びに物流事業を行っております。

#### 会社名

バイテックシステムエンジニアリング株式会社

株式会社アルスネット

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「エレクトロニクス分野で、情報・技術・サービスの付加価値を提供し、豊かで夢のある社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、流通商社から技術力を付加したエレクトロニクス総合技術商社への転換を図ってまいります。また、この基本方針のもとでグループの総合力を発揮することで、企業価値の創造・利益の向上を実現するとともに、株主様をはじめとするステークホルダー並びに社会に還元できる企業になるべく、全力を尽くしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率経営による株主価値の最大化に取り組んでおります。重要経営指標としまして、売上高経常利益率や自己資本比率、ROA（総資産利益率）の向上を図ってまいります。

#### (3) 経営戦略と対処すべき課題

当社グループは現在、2012年3月期までの長期経営計画を策定し、中・長期的な経営課題に取り組んでおります。具体的には、次の5点を掲げ、計画完遂に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。そして、エレクトロニクス総合商社のトップグループ入りを目指します。

##### ① ビジネス構造のバランス改善

当社グループの販売機会の拡大による売上・利益の最大化に取り組むとともに、ビジネス構造の変革によりバランスの改善を図ります。（仕入先、販売先、マーケット、海外での販売及び仕入の拡大）

##### ② グループ総合力強化による売上・利益の最大化

当社の主力販売製品であります「ソニーデバイス」に加え、当社及びグループの主力取扱い製品であるNXP社、サムスンMD社等の海外メーカー製品の拡販にも注力し、グループ総合力強化による売上・利益の最大化に努めてまいります。また、利益率の向上に向け、技術力を付加したソリューションビジネスや計測機器ビジネスを積極的に展開するとともに、産業機器・IT系顧客向けの販売拡大を図ります。あわせて商材の発掘と新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

##### ③ お客様満足度の向上

お客様満足度向上のため、お客様密着型の営業体制をより強化するとともに、ISOの規格に則った経営品質向上及び環境に配慮した経営活動を推進してまいります。

##### ④ 技術力の強化

当社グループの技術会社であるバイテックシステムエンジニアリング株式会社では、コア技術について更なるレベルアップを図るとともに、デバイス設計支援・セット設計支援・応用技術・ソリューション推進といった4つの側面での技術サポート力を強化し、グループのトータルソリューションサービスの向上を図ってまいります。

##### ⑤ 経営インフラの強化

「利益管理」「リスク管理」の徹底をキーワードに資本の充実・内部統制の質的向上を図るとともに、構造改革による体質強化や人材・情報基盤・物流体制といった経営インフラの強化を行ってまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,024,334	3,200,274
受取手形及び売掛金	22,825,328	15,502,840
たな卸資産	4,935,843	※1 6,321,552
繰延税金資産	106,923	334,501
その他	807,141	382,820
貸倒引当金	△19,165	△1,222
流動資産合計	31,680,405	25,740,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,182,227	2,198,506
減価償却累計額	△603,770	△695,489
建物及び構築物（純額）	1,578,456	1,503,017
機械装置及び運搬具	983,882	240,478
減価償却累計額	△797,587	△218,568
機械装置及び運搬具（純額）	186,295	21,909
工具、器具及び備品	400,369	619,678
減価償却累計額	△303,387	△507,776
工具、器具及び備品（純額）	96,982	111,901
土地	2,369,847	2,369,847
有形固定資産合計	4,231,581	4,006,676
無形固定資産		
のれん	121,985	※2 —
ソフトウェア	—	60,640
その他	74,217	7,699
無形固定資産合計	196,203	68,340
投資その他の資産		
投資有価証券	744,927	550,401
長期貸付金	1,084,920	882,253
繰延税金資産	1,819,623	1,517,338
その他	1,127,050	953,250
貸倒引当金	△457,010	△468,762
投資その他の資産合計	4,319,511	3,434,480
固定資産合計	8,747,296	7,509,497
資産合計	40,427,702	33,250,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,519,594	10,798,168
短期借入金	6,728,633	8,871,774
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	130,000	465,000
未払法人税等	57,102	63,796
賞与引当金	179,508	363,823
製品保証引当金	—	8,787
その他	389,359	690,688
流動負債合計	31,204,197	21,262,038
固定負債		
長期借入金	65,000	1,600,000
繰延税金負債	—	12,159
退職給付引当金	270,218	334,475
役員退職慰労引当金	167,216	197,030
負ののれん	—	※2 1,572,908
その他	34,221	217,596
固定負債合計	536,656	3,934,169
負債合計	31,740,854	25,196,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	2,215,737	1,298,147
自己株式	△124,474	△231,382
株主資本合計	8,294,525	7,270,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△188,050	△15,710
為替換算調整勘定	45,506	△111,692
評価・換算差額等合計	△142,544	△127,403
少数株主持分	534,866	911,430
純資産合計	8,686,847	8,054,056
負債純資産合計	40,427,702	33,250,264

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	142,453,689		108,686,292
売上原価	135,441,063		103,369,897	
売上総利益	※1 7,012,625		※1 5,316,394	
販売費及び一般管理費				
給料及び賞与	1,553,705		1,673,293	
賞与引当金繰入額	123,756		136,965	
退職給付費用	263,572		35,532	
地代家賃	205,457		220,009	
支払リース料	80,904		66,528	
減価償却費	130,783		122,094	
その他	2,250,317		2,166,124	
販売費及び一般管理費合計	4,608,497		4,420,548	
営業利益	2,404,128		895,846	
営業外収益				
受取利息	47,477		30,145	
受取配当金	67,798		37,558	
賃貸収入	107,749		64,618	
その他	46,442		39,165	
営業外収益合計	269,468		171,488	
営業外費用				
支払利息	140,509		104,840	
為替差損	138,479		214,668	
デリバティブ評価損	66,370		6,460	
賃貸減価償却費	77,330		79,948	
債権売却損	194,520		166,555	
その他	39,865		6,049	
営業外費用合計	657,075		578,522	
経常利益	2,016,521		488,812	
特別利益				
為替換算調整勘定取崩額	—		※2 77,574	
投資有価証券売却益	18,963		—	
会員権売却益	14,711		—	
固定資産売却益	※3 2,748		—	
特別利益合計	36,424		77,574	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	38,823	569,534
減損損失	※4 18,000	※4 92,441
特別退職金	—	※5 79,733
貸倒引当金繰入額	77,522	32,261
固定資産除却損	※6 146,091	※6 3,632
会員権評価損	—	731
固定資産売却損	※7 56,341	※7 302
投資有価証券売却損	256	—
特別損失合計	337,034	778,636
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,715,910	△212,249
法人税、住民税及び事業税	117,220	82,817
過年度法人税等	13,080	—
法人税等調整額	521,923	246,111
法人税等合計	652,225	328,929
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	74,567	△27,523
当期純利益又は当期純損失 (△)	989,117	△513,655

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,503,864		4,503,864
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,503,864		4,503,864
資本剰余金				
前期末残高		1,699,398		1,699,398
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,699,398		1,699,398
利益剰余金				
前期末残高		1,467,447		2,215,737
当期変動額				
剰余金の配当		△240,828		△403,934
当期純利益又は当期純損失(△)		989,117		△513,655
当期変動額合計		748,289		△917,590
当期末残高		2,215,737		1,298,147
自己株式				
前期末残高		△33,091		△124,474
当期変動額				
自己株式の取得		△91,383		△106,907
当期変動額合計		△91,383		△106,907
当期末残高		△124,474		△231,382
株主資本合計				
前期末残高		7,637,619		8,294,525
当期変動額				
剰余金の配当		△240,828		△403,934
当期純利益又は当期純損失(△)		989,117		△513,655
自己株式の取得		△91,383		△106,907
当期変動額合計		656,906		△1,024,497
当期末残高		8,294,525		7,270,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,530	△188,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△146,520	172,339
当期変動額合計	△146,520	172,339
当期末残高	△188,050	△15,710
為替換算調整勘定		
前期末残高	85,563	45,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40,057	△157,198
当期変動額合計	△40,057	△157,198
当期末残高	45,506	△111,692
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,032	△142,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△186,577	15,141
当期変動額合計	△186,577	15,141
当期末残高	△142,544	△127,403
少数株主持分		
前期末残高	486,923	534,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,943	376,564
当期変動額合計	47,943	376,564
当期末残高	534,866	911,430
純資産合計		
前期末残高	8,168,575	8,686,847
当期変動額		
剰余金の配当	△240,828	△403,934
当期純利益又は当期純損失 (△)	989,117	△513,655
自己株式の取得	△91,383	△106,907
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△138,634	391,705
当期変動額合計	518,271	△632,791
当期末残高	8,686,847	8,054,056

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,715,910		△212,249	
減価償却費	208,660		201,718	
減損損失	18,000		92,441	
のれん償却額	35,757		35,757	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88,376		△5,987	
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,778		8,027	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	238,660		△32,361	
受取利息及び受取配当金	△115,276		△67,704	
支払利息	140,509		104,840	
為替差損益(△は益)	8,036		25,314	
デリバティブ評価損益(△は益)	66,370		6,460	
投資有価証券評価損益(△は益)	38,823		569,534	
固定資産売却損益(△は益)	56,341		302	
固定資産除却損	146,091		3,632	
売上債権の増減額(△は増加)	△3,478,532		8,312,870	
たな卸資産の増減額(△は増加)	293,539		△399,295	
差入保証金の増減額(△は増加)	△6,631		380,927	
仕入債務の増減額(△は減少)	5,483,222		△13,092,782	
為替換算調整勘定取崩額	—		△77,574	
特別退職金	—		79,733	
その他	△443,982		199,862	
小計	4,501,656		△3,866,532	
利息及び配当金の受取額	114,968		67,471	
利息の支払額	△140,048		△136,177	
法人税等の支払額	△235,647		△69,731	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,240,928		△4,004,969	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△81,208		△25,786	
有形固定資産の売却による収入	3,536		20,594	
無形固定資産の取得による支出	△17,987		△16,192	
投資有価証券の取得による支出	△2,023		△76,966	
投資有価証券の売却による収入	183,346		—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—		※2 766,774	
短期貸付金の増減額(△は増加)	△4,423		78,570	
長期貸付けによる支出	△6,818		△17,365	
長期貸付金の回収による収入	55,976		62,511	
その他	1,736		41,936	
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,134		834,077	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,591,678	2,154,078
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△163,600	△130,000
社債の償還による支出	△500,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△91,383	△106,907
配当金の支払額	△239,983	△403,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,586,645	3,313,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,472	44,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	730,945	187,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,293,389	※1 3,024,334
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11,182
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,024,334	※1 3,200,274

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社                      連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、GMAC(S)PTE LTD、株式会社インフォニクス、INFONICS (HONG KONG) LIMITED、INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD、U. S. INFONICS INC.、INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. の10社であります。</p>	<p>連結子会社の数 12社                      連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (S) PTE. LTD.、VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社インフォニクス、INFONICS (HONG KONG)LIMITED、INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD、U. S. INFONICS INC.、INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、P T T株式会社の12社であります。                      このうち、VITEC ELECTRONICS (S) PTE. LTD.、VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD. については、新たに設立したことにより、またP T T株式会社については、株式取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。またGMAC (S) PTE. LTD. は清算手続き中であり、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社は重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. 及び INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>国内の連結会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 在外連結子会社 定額法</p>	<p>② 在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないためこれによる財務諸表への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上方法	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 一部の連結子会社は、計測機器の保証期間内のサービス費用の支払に備えるため、発生見込額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 金利キャップ・・・借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約は、将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 国内の連結会社は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、10年の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（5年～10年）で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は5,689千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(減少:△)」及び「固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(減少:△)」、「固定資産除却損」の金額は、それぞれ△68,505千円、49,479千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度より、明瞭性の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウェア」の金額は66,635千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
※1.	<p>※1. たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 336 1340 459"> <tr> <td>商品</td> <td>6,307,008千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>9,396千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>5,147千円</td> </tr> </table> <p>※2. のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 526 1340 649"> <tr> <td>のれん</td> <td>86,228千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,659,136千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,572,908千円</td> </tr> </table>	商品	6,307,008千円	仕掛品	9,396千円	原材料及び貯蔵品	5,147千円	のれん	86,228千円	負ののれん	1,659,136千円	差引	1,572,908千円
商品	6,307,008千円												
仕掛品	9,396千円												
原材料及び貯蔵品	5,147千円												
のれん	86,228千円												
負ののれん	1,659,136千円												
差引	1,572,908千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															
<p>※1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額 61,048千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. —</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,748千円</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県足柄下郡箱根町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である営業用資産及び賃貸資産については、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失18,000千円を特別損失に計上しました。その内訳は土地18,000千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額(鑑定評価額)により測定しております。</p> <p>※5. —</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,105千円 機械装置及び運搬具 125,450千円 工具器具備品 2,814千円 特許権 16,720千円</p> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 56,219千円 工具器具備品 122千円</p>	場所	用途	種類	神奈川県足柄下郡箱根町	遊休資産	土地	<p>※1. たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、52,721千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 為替換算調整勘定取崩額は、GMAC(S) PTE LTD. 清算に伴う連結除外益であります。</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山形県村山市</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">タイ バンコク</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である営業用資産及び遊休資産については、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失92,441千円を特別損失に計上しました。その内訳は機械装置92,441千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は国内資産については正味売却価額により、海外資産については賃貸収入を基礎とした使用価値により測定しております。</p> <p>※5. 特別退職金 希望退職者等への特別退職金及び再就職支援に係る費用であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 212千円 工具器具備品 3,385千円 ソフトウェア 33千円</p> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 302千円</p>	場所	用途	種類	山形県村山市	賃貸資産	機械装置	タイ バンコク	賃貸資産	機械装置
場所	用途	種類														
神奈川県足柄下郡箱根町	遊休資産	土地														
場所	用途	種類														
山形県村山市	賃貸資産	機械装置														
タイ バンコク	賃貸資産	機械装置														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,076,358	—	—	12,076,358
合計	12,076,358	—	—	12,076,358
自己株式				
普通株式	34,942	141,210	—	176,152
合計	34,942	141,210	—	176,152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加141,210株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加141,100株、  
単位未満株式の買取による増加110株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	241,484	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(注) 上記配当金の総額には、連結子会社に対する配当金656千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	285,604	利益剰余金	24	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,076,358	—	—	12,076,358
合計	12,076,358	—	—	12,076,358
自己株式				
普通株式	176,152	205,952	—	382,104
合計	176,152	205,952	—	382,104

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加205,952株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加205,800株、単位未満株式の買取による増加152株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	285,604	24	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	118,330	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,471	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">3,024,334千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">3,024,334</span>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">3,200,274千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">3,200,274</span>
※2. _____	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにP T T株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と新規連結子会社取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 <span style="float: right;">3,905,483千円</span> 固定資産 <span style="float: right;">215,735</span> 流動負債 <span style="float: right;">△1,242,798</span> 固定負債 <span style="float: right;">△126,495</span> 負ののれん <span style="float: right;">△1,659,136</span> 少数株主持分 <span style="float: right;">△412,788</span> <hr/> 株式の取得価額 <span style="float: right;">680,000</span> 未払金 <span style="float: right;">△180,000</span> 新規取得連結子会社の現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,266,774</span> <hr/> 差引：新規連結子会社取得に伴う収入 <span style="float: right;">766,774</span>

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンスリース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="494 582 941 896"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94,770</td> <td>41,948</td> <td>52,822</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,230</td> <td>13,564</td> <td>8,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,859</td> <td>14,260</td> <td>4,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,860</td> <td>69,772</td> <td>66,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="558 1142 877 1254"> <tr> <td>1年内</td> <td>30,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,082千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,087千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="558 1545 877 1624"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,799千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	94,770	41,948	52,822	工具器具備品	22,230	13,564	8,665	その他	18,859	14,260	4,598	合計	135,860	69,772	66,087	1年内	30,005千円	1年超	36,082千円	合計	66,087千円	支払リース料	35,799千円	減価償却費相当額	35,799千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行なっており ます。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 582 1420 896"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73,417</td> <td>47,882</td> <td>25,534</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,548</td> <td>55,581</td> <td>10,967</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,101</td> <td>25,614</td> <td>3,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,067</td> <td>129,077</td> <td>39,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1037 1142 1356 1254"> <tr> <td>1年内</td> <td>21,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,359千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,989千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1037 1545 1356 1624"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,847千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,847千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	73,417	47,882	25,534	工具器具備品	66,548	55,581	10,967	その他	29,101	25,614	3,487	合計	169,067	129,077	39,989	1年内	21,630千円	1年超	18,359千円	合計	39,989千円	支払リース料	36,847千円	減価償却費相当額	36,847千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	94,770	41,948	52,822																																																											
工具器具備品	22,230	13,564	8,665																																																											
その他	18,859	14,260	4,598																																																											
合計	135,860	69,772	66,087																																																											
1年内	30,005千円																																																													
1年超	36,082千円																																																													
合計	66,087千円																																																													
支払リース料	35,799千円																																																													
減価償却費相当額	35,799千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	73,417	47,882	25,534																																																											
工具器具備品	66,548	55,581	10,967																																																											
その他	29,101	25,614	3,487																																																											
合計	169,067	129,077	39,989																																																											
1年内	21,630千円																																																													
1年超	18,359千円																																																													
合計	39,989千円																																																													
支払リース料	36,847千円																																																													
減価償却費相当額	36,847千円																																																													

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	5,150	5,438	288	—	—	—
	(2)債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,150	5,438	288	—	—	—
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	894,626	542,588	△352,038	341,536	329,074	△12,462
	(2)債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	894,626	542,588	△352,038	341,536	329,074	△12,462
	合計	899,776	548,026	△351,749	341,536	329,074	△12,462

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもの35,352千円について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもの569,534千円について減損処理を行っておりま  
す。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
183,346	18,963	256	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	196,900	221,327

(注) 1. 前連結会計年度において、非上場株式3,470千円について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、非上場株式 0千円について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避及び財務収支の改善を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では、財務収支を改善する目的で行なっております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブは、当該デリバティブ終了時には為替相場及び市場金利の変動によるリスクをほとんど有していないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	為替予約				
	売建				
	米ドル	111,630	—	111,826	195
	買建				
	米ドル	113,587	—	116,480	2,892
	合計	—	—	—	3,088

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利キャップ				
	買建	2,000,000	2,000,000	12,677	△34,522
	金利スワップ				
	受取変動(円)・支払固定 (円)	1,000,000	1,000,000	△33,705	△33,705
	合計	3,000,000	3,000,000	△21,027	△68,227

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	為替予約 買建 米ドル	60,093	—	59,724	△368
	合計	60,093	—	59,724	△368

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利キャップ 買建	2,000,000	2,000,000	5,795	△6,882
	金利スワップ 受取変動(円)・支払固定 (円)	1,000,000	1,000,000	△29,882	△29,882
	合計	3,000,000	3,000,000	△24,087	△36,764

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は適格退職年金制度の他、退職一時金制度、複数事業主制度による企業年金制度（厚生年金基金）及び中小企業退職金共済制度（確定拠出型）を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金270,218千円は、退職給付債務608,689千円から年金資産338,470千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用268,023千円</p> <p>なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が132千円あります。</p> <p>4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">東京都電機厚生 年金基金</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">全国情報サービス 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">343,788,950千円</td> <td style="text-align: right;">414,972,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">315,981,461</td> <td style="text-align: right;">358,004,290</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,807,489</td> <td style="text-align: right;">56,968,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">東京都電機厚生年金基金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">0.519%</td> </tr> <tr> <td>全国情報サービス産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.085%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金68,422,833千円、資産評価調整控除額42,059,344千円及び過去勤務債務残高25,706,569千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>		東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金	年金資産の額	343,788,950千円	414,972,369千円	年金財政計算上の 給付債務の額	315,981,461	358,004,290	差引額	27,807,489	56,968,079	東京都電機厚生年金基金	0.519%	全国情報サービス産業厚生年金基金	0.085%	<p>1. 採用している退職給付制度</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金334,475千円は、退職給付債務743,223千円から年金資産408,747千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 40,078千円</p> <p>なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が84千円あります。</p> <p>4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">東京都電機厚生 年金基金</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">全国情報サービス 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283,730千円</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524,980</td> <td style="text-align: right;">406,325,318</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△28,241,249</td> <td style="text-align: right;">△13,476,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">東京都電機厚生年金基金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">0.603%</td> </tr> <tr> <td>全国情報サービス産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.087%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金25,038,773千円、資産評価調整加算額31,351,646千円及び過去勤務債務残高21,928,377千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間年の元利金等償却であります。</p>		東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金	年金資産の額	299,283,730千円	392,848,769千円	年金財政計算上の 給付債務の額	327,524,980	406,325,318	差引額	△28,241,249	△13,476,548	東京都電機厚生年金基金	0.603%	全国情報サービス産業厚生年金基金	0.087%
	東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金																															
年金資産の額	343,788,950千円	414,972,369千円																															
年金財政計算上の 給付債務の額	315,981,461	358,004,290																															
差引額	27,807,489	56,968,079																															
東京都電機厚生年金基金	0.519%																																
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.085%																																
	東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金																															
年金資産の額	299,283,730千円	392,848,769千円																															
年金財政計算上の 給付債務の額	327,524,980	406,325,318																															
差引額	△28,241,249	△13,476,548																															
東京都電機厚生年金基金	0.603%																																
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.087%																																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
貸倒引当金損金算入 限度超過額	2,115 千円	185,063 千円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	— 千円	130,639 千円
賞与引当金否認	70,490	—	賞与引当金否認	145,358	—
商品評価損否認	15,610	—	商品評価損否認	51,994	—
退職給付引当金否認	—	104,056	製品保証引当金否認	3,575	—
役員退職慰労引当金 否認	—	67,712	退職給付引当金否認	—	129,907
投資有価証券評価損 否認	—	105,797	役員退職慰労引当金 否認	—	79,784
減損損失否認	—	105,957	投資有価証券評価損 否認	—	105,797
その他有価証券評 価差額金	—	128,109	減損損失否認	—	109,712
繰越欠損金	—	1,650,852	その他有価証券評価 差額金	—	7,433
その他	18,706	46,199	繰越欠損金	79,773	1,774,379
繰延税金資産小計	106,923	2,393,749	その他	88,672	93,304
評価性引当額	—	△574,125	繰延税金資産小計	369,374	2,430,959
繰延税金資産合計	106,923	1,819,623	評価性引当額	△34,873	△913,620
			繰延税金資産合計	334,501	1,517,338
			繰延税金負債		
			在外連結子会社の 留保利益	—	△12,159
			繰延税金負債合計	—	△12,159
			繰延税金資産 (負債) の純額	334,501	1,505,179
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.5%		法定実効税率 (調整)	40.5%	
交際費等永久損金不算入	10.4		交際費等永久損金不算入	△17.3	
住民税均等割等	0.7		住民税均等割等	△9.8	
損金計上外国税額	3.2		損金計上外国税額	△16.2	
税効果を計上していない子会社 欠損金	△0.5		税効果を計上していない子会社 欠損金	23.1	
子会社に係る税率調整	△3.3		子会社に係る税率調整	0.2	
評価性引当額	△12.9		評価性引当額	△182.8	
その他	△0.1		その他	7.3	
税効果会計適用後の法人税率等の 負担率	38.0		税効果会計適用後の法人税率等の 負担率	155.0	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	107,777,568	34,306,364	369,756	142,453,689	—	142,453,689
(2)セグメント間の内部売上高	8,355,962	75,976	2,404	8,434,343	(8,434,343)	—
計	116,133,530	34,382,340	372,161	150,888,032	(8,434,343)	142,453,689
営業費用	114,295,428	33,810,853	377,621	148,483,904	(8,434,343)	140,049,560
営業利益	1,838,101	571,487	△5,460	2,404,128	—	2,404,128
II 資産	35,595,599	9,031,657	58,382	44,685,639	(4,257,937)	40,427,702

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,920,011	26,495,365	270,915	108,686,292	—	108,686,292
(2)セグメント間の内部売上高	8,252,120	71,041	35,315	8,358,476	(8,358,476)	—
計	90,172,131	26,566,406	306,230	117,044,769	(8,358,476)	108,686,292
営業費用	89,603,611	26,220,653	309,221	116,133,486	(8,343,040)	107,790,446
営業利益	568,520	345,753	△2,990	911,282	△15,436	895,846
II 資産	28,838,542	5,570,958	58,292	34,467,794	(1,217,530)	33,250,264

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。  
前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）
I 海外売上高	35,194,943	736,258	35,931,202
II 連結売上高	—	—	142,453,689
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.7	0.5	25.2

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）
I 海外売上高	26,965,118	436,099	27,401,217
II 連結売上高	—	—	108,686,292
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.8	0.4	25.2

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	ソニー株式会社	東京都港区	630,381	映像機器、 音響機器の 製造販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 11.2	兼任 1名	ソニー 製電子 部品販 売特約 店契約 の締結	電子部品の 販売 電子部品の 購入	10,295 73,746,883	売掛金 買掛金	7,119 12,101,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ソニーマニュファクチャリングシステムズ株式会社	埼玉県久喜市	百万円 4,640	精密機器の製造・販売	なし	—	商品の販売・購入	電子部品の販売 電子部品の購入	311,307 10,078,701	売掛金 買掛金	212,457 1,869,465
	SONY ELECTRONICS(S) PTE LTD	SINGAPORE	千SGD 595,300	電子部品の販売	なし	—	商品の購入	電子部品の購入	2,924,879	買掛金	447,873
	SONY CORPORATION OF HONG KONG LIMITED	HONG KONG	USD 141,800	電子部品の販売	なし	—	商品の購入	電子部品の購入	3,245,245	買掛金	444,205

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	ソニー株式会社	東京都港区	630,765	映像機器、 音響機器の 製造販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 11.4	兼任 1名	ソニー 製電子 部品販 売特約 店契約 の締結	電子部品の 販売 電子部品の 購入	151,629 57,377,383	売掛金 買掛金	26,375 5,717,184

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

## (2) 兄弟会社等等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(会 社等)が議決 権の過半数を 保有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	ソニーイーエムシーエ ス株式会社	東京都 港区	百万円 6,741	ソニー製 量産設計 の製造・ 販売	なし	—	商品の 販売・ 購入	電子部品 の販売 電子部品 の購入	729,679 3,453	売掛金 買掛金	706,926 270
	SONY ELECTRONICS (S) PTE LTD	SINGAPORE	千SGD 595,300	電子部品 の販売	なし	—	商品の 購入	電子部品 の購入	2,006,794	買掛金	143,263
	SONY CORPORATION OF HONG KONG LIMITED	HONG KONG	USD 141,800	電子部品 の販売	なし	—	商品の 購入	電子部品 の購入	5,005,702	買掛金	327,143

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

## (3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	今野 邦廣	神奈川県 横浜市	—	当社顧問 (創業者)	被所有 直接 2.3	—	—	顧問料の 支払 (注2)	44,892	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社ケイエム エフ	神奈川県 横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 29.8	—	—	担保の受 入 (注3)	287,574	—	—
								被保証債 権 (注4)	489,300	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 顧問料は、当社顧問(創業者)としての業務内容を勘案の上決定しております。  
3. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。  
なお、取引金額は、平成21年3月31日現在の貸付金額であります。  
4. 被保証債権は、当社子会社の貸付債権について、当該会社が貸付先へ債務保証を行っているものであります。  
なお、取引金額は、平成21年3月31日現在の保証残高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	685円03銭	610円78銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	82円40銭	△43円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	989,117	△513,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	989,117	△513,655
期中平均株式数(株)	12,003,327	11,811,208

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,480,265	973,276
受取手形	92,134	12,954
売掛金	18,412,373	12,060,956
商品	2,987,256	3,079,738
前払費用	12,301	20,085
繰延税金資産	367,823	146,929
関係会社短期貸付金	4,263,738	1,002,000
短期貸付金	123,392	74,178
未収入金	127,720	17,424
その他	357,673	26,716
貸倒引当金	△809,479	—
流動資産合計	27,415,200	17,414,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,133,126	2,133,296
減価償却累計額	△578,895	△652,290
建物（純額）	1,554,230	1,481,005
構築物	4,763	4,763
減価償却累計額	△4,357	△4,414
構築物（純額）	405	348
工具、器具及び備品	141,241	146,061
減価償却累計額	△100,491	△113,825
工具、器具及び備品（純額）	40,749	32,235
機械及び装置	255,705	228,489
減価償却累計額	△215,584	△215,192
機械及び装置（純額）	40,121	13,296
車両運搬具	7,554	13,651
減価償却累計額	△6,623	△9,936
車両運搬具（純額）	930	3,715
土地	2,233,008	2,233,008
有形固定資産合計	3,869,446	3,763,609
無形固定資産		
ソフトウェア	27,511	28,316
電話加入権	6,826	6,826
無形固定資産合計	34,337	35,143
投資その他の資産		
投資有価証券	720,982	526,924
関係会社株式	909,656	1,931,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社出資金	59,082	59,082
長期貸付金	568,564	382,367
従業員に対する長期貸付金	21,698	23,160
破産更生債権等	9,188	301,490
長期前払費用	8,829	26,963
繰延税金資産	1,483,588	1,383,938
長期未収入金	118,467	—
差入保証金	705,922	323,783
その他	154,859	133,503
貸倒引当金	△455,160	△466,512
投資その他の資産合計	4,305,678	4,626,181
固定資産合計	8,209,463	8,424,934
資産合計	35,624,663	25,839,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,292,978	8,943,115
短期借入金	5,789,572	6,981,367
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	130,000	465,000
未払金	145,970	171,705
未払費用	28,749	35,099
未払法人税等	32,922	30,587
預り金	53,815	86,771
賞与引当金	70,000	83,000
その他	2,225	850
流動負債合計	25,746,233	16,797,496
固定負債		
長期借入金	65,000	1,600,000
長期未払金	—	180,000
退職給付引当金	249,322	183,849
役員退職慰労引当金	144,250	168,330
投資損失引当金	1,683,359	—
デリバティブ債務	33,705	29,882
固定負債合計	2,175,637	2,162,061
負債合計	27,921,870	18,959,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
資本準備金	1,699,398	1,699,398
資本剰余金合計	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,800,700	911,853
利益剰余金合計	1,800,700	911,853
自己株式	△116,110	△223,018
株主資本合計	7,887,852	6,892,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△185,060	△12,462
評価・換算差額等合計	△185,060	△12,462
純資産合計	7,702,792	6,879,636
負債純資産合計	35,624,663	25,839,194

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	117,283,597	88,683,824
売上原価		
商品期首たな卸高	3,796,591	2,987,256
当期商品仕入高	111,400,171	85,050,935
合計	115,196,762	88,038,191
商品他勘定振替高	※1 2,701	※1 4,751
商品期末たな卸高	※2 2,987,256	※2 3,079,738
商品売上原価	112,206,804	84,953,702
売上総利益	5,076,792	3,730,122
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	120,390	99,301
役員報酬	132,480	134,607
給料及び手当	849,428	890,920
賞与	192,193	228,781
賞与引当金繰入額	70,000	83,000
退職給付費用	236,223	2,416
役員退職慰労引当金繰入額	22,000	24,080
福利厚生費	266,833	265,652
旅費及び交通費	155,802	146,763
地代家賃	94,394	105,290
支払リース料	54,429	46,176
減価償却費	91,523	83,987
支払手数料	2,163	1,603
業務委託費	341,120	388,927
その他	563,048	522,839
販売費及び一般管理費合計	3,192,029	3,024,346
営業利益	1,884,763	705,776
営業外収益		
受取利息	34,623	34,625
受取配当金	10,402	9,232
貸貸収入	26,653	64,509
その他	35,178	17,354
営業外収益合計	106,857	125,721

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	81,035	67,933
社債利息	3,373	1,095
為替差損	12,582	95,971
デリバティブ評価損	69,549	3,059
貸貸減価償却費	24,189	60,633
債権売却損	194,511	166,547
その他	227	38
営業外費用合計	385,470	395,279
経常利益	1,606,150	436,217
特別利益		
投資有価証券売却益	18,963	—
会員権売却益	14,711	—
固定資産売却益	※3 2,748	—
特別利益合計	36,424	—
特別損失		
投資有価証券評価損	38,823	569,534
特別退職金	—	※4 64,150
貸倒引当金繰入額	246,286	32,178
減損損失	※5 18,000	※5 12,327
固定資産除却損	※6 18,029	※6 523
投資有価証券売却損	256	—
固定資産売却損	※7 204	—
その他	—	731
特別損失合計	321,599	679,445
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,320,975	△243,227
法人税、住民税及び事業税	66,543	47,052
法人税等調整額	472,922	194,631
法人税等合計	539,465	241,684
当期純利益又は当期純損失(△)	781,509	△484,912

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,503,864	4,503,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,503,864	4,503,864
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,398	1,699,398
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,398	1,699,398
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,260,675	1,800,700
当期変動額		
剰余金の配当	△241,484	△403,934
当期純利益又は当期純損失(△)	781,509	△484,912
当期変動額合計	540,024	△888,846
当期末残高	1,800,700	911,853
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,260,675	1,800,700
当期変動額		
剰余金の配当	△241,484	△403,934
当期純利益又は当期純損失(△)	781,509	△484,912
当期変動額合計	540,024	△888,846
当期末残高	1,800,700	911,853
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,604	△116,110
当期変動額		
自己株式の取得	△112,506	△106,907
当期変動額合計	△112,506	△106,907
当期末残高	△116,110	△223,018

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,460,334	7,887,852
当期変動額		
剰余金の配当	△241,484	△403,934
当期純利益又は当期純損失(△)	781,509	△484,912
自己株式の取得	△112,506	△106,907
当期変動額合計	427,518	△995,754
当期末残高	7,887,852	6,892,098
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△40,893	△185,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144,166	172,597
当期変動額合計	△144,166	172,597
当期末残高	△185,060	△12,462
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△40,893	△185,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144,166	172,597
当期変動額合計	△144,166	172,597
当期末残高	△185,060	△12,462
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,419,441	7,702,792
当期変動額		
剰余金の配当	△241,484	△403,934
当期純利益又は当期純損失(△)	781,509	△484,912
自己株式の取得	△112,506	△106,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144,166	172,597
当期変動額合計	283,351	△823,156
当期末残高	7,702,792	6,879,636

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原則として時価法</p> <p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法)</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建	物	3年～50年	機	械及び装置	2年～15年	工	具器具備品	3年～20年	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法)</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建	物	3年～50年	機	械及び装置	2年～10年	工	具器具備品	3年～20年
建	物	3年～50年																		
機	械及び装置	2年～15年																		
工	具器具備品	3年～20年																		
建	物	3年～50年																		
機	械及び装置	2年～10年																		
工	具器具備品	3年～20年																		

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 特許権 定額法 8年 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法	(2)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法  (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引によるリース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とする定額法を採用 しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年 3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、従来、賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておしま したが、当事業年度より「リース取引に 関する会計基準」（企業会計基準第13号 （平成 5年 6月17日（企業会計審議会第 一部会）、平成19年 3月30日改正））及 び「リース取引に関する会計基準の適用 指針」（企業会計基準適用指針第16号 （平成 6年 1月18日（日本公認会計士協 会 会計制度委員会）、平成19年 3月30 日改正））を適用し、通常の売買取引に 係る方法に準じた会計処理によってお ります。 なお、リース取引開始日が平成20年 4 月 1日以降の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については該当がないた めこれによる財務諸表への影響はありま せん。
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用 しているものを除き、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、 将来の支給見込額のうち当事業年度の 負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 ————— —————</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 金利キャップ・・・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は、将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当事業年度は5,658千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金、買掛金及び銀行保証金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>① 株式会社インフォニクス 952,954千円</p> <p>② INFONICS (HONG KONG) LIMITED (5,765千米ドル) 577,684千円</p> <p>③ INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. (300千米ドル) 30,057千円</p> <p>④ INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD (430千米ドル) 43,081千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金及び買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>① 株式会社インフォニクス 748,190千円</p> <p>② INFONICS (HONG KONG) LIMITED (13,375千米ドル) 1,313,826千円</p> <p>③ INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD (250千米ドル) 24,557千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試供品費</td> <td style="text-align: right;">2,701千円</td> </tr> </table> <p>※2. 商品期末たな卸高は、低価法による評価減8,326千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,449千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県足柄下郡箱根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である営業用資産及び賃貸資産については、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失18,000千円を特別損失に計上しました。その内訳は土地18,000千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許権</td> <td style="text-align: right;">16,720千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> </table>	試供品費	2,701千円	機械及び装置	299千円	車両運搬具	2,449千円	場所	用途	種類	神奈川県足柄下郡箱根町	遊休資産	土地	機械及び装置	103千円	工具器具備品	1,205千円	特許権	16,720千円	機械及び装置	204千円	<p>※1. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試供品費</td> <td style="text-align: right;">2,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,630千円</td> </tr> </table> <p>※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、3,593千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別退職金 希望退職者等への特別退職金及び再就職支援に係る費用であります。</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である営業用資産及び遊休資産については、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失12,327千円を特別損失に計上しました。その内訳は機械装置12,327千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	試供品費	2,121千円	その他	2,630千円	場所	用途	種類	山形県村山市	賃貸資産	機械装置	機械及び装置	212千円	工具器具備品	310千円
試供品費	2,701千円																																		
機械及び装置	299千円																																		
車両運搬具	2,449千円																																		
場所	用途	種類																																	
神奈川県足柄下郡箱根町	遊休資産	土地																																	
機械及び装置	103千円																																		
工具器具備品	1,205千円																																		
特許権	16,720千円																																		
機械及び装置	204千円																																		
試供品費	2,121千円																																		
その他	2,630千円																																		
場所	用途	種類																																	
山形県村山市	賃貸資産	機械装置																																	
機械及び装置	212千円																																		
工具器具備品	310千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,142	174,010	—	176,152
合計	2,142	174,010	—	176,152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加174,010株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加141,100株、子会社からの取得による増加32,800株、単位未満株式の買取による増加110株であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	176,152	205,952	—	382,104
合計	176,152	205,952	—	382,104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加205,952株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加205,800株、単位未満株式の買取による増加152株であります。

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="499 584 943 925"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>69,054</td> <td>29,939</td> <td>39,115</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,854</td> <td>9,280</td> <td>2,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,859</td> <td>14,260</td> <td>4,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,767</td> <td>53,480</td> <td>46,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="568 1182 935 1294"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,962千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,287千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="544 1559 927 1626"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,121千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	69,054	29,939	39,115	工具器具備品	11,854	9,280	2,573	その他	18,859	14,260	4,598	合計	99,767	53,480	46,287	1年内	20,325千円	1年超	25,962千円	合計	46,287千円	支払リース料	26,121千円	減価償却費相当額	26,121千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行なっておりません。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="981 584 1425 925"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>68,473</td> <td>45,204</td> <td>23,268</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,533</td> <td>2,337</td> <td>4,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,859</td> <td>18,442</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,866</td> <td>65,984</td> <td>27,881</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1050 1182 1417 1294"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,881千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1026 1559 1409 1626"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	68,473	45,204	23,268	工具器具備品	6,533	2,337	4,196	その他	18,859	18,442	416	合計	93,866	65,984	27,881	1年内	13,340千円	1年超	14,540千円	合計	27,881千円	支払リース料	21,055千円	減価償却費相当額	21,055千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	69,054	29,939	39,115																																																											
工具器具備品	11,854	9,280	2,573																																																											
その他	18,859	14,260	4,598																																																											
合計	99,767	53,480	46,287																																																											
1年内	20,325千円																																																													
1年超	25,962千円																																																													
合計	46,287千円																																																													
支払リース料	26,121千円																																																													
減価償却費相当額	26,121千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	68,473	45,204	23,268																																																											
工具器具備品	6,533	2,337	4,196																																																											
その他	18,859	18,442	416																																																											
合計	93,866	65,984	27,881																																																											
1年内	13,340千円																																																													
1年超	14,540千円																																																													
合計	27,881千円																																																													
支払リース料	21,055千円																																																													
減価償却費相当額	21,055千円																																																													

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	流動	繰延税金資産	流動
貸倒引当金損金算入限度超過額	327,793千円	賞与引当金否認	33,610千円
賞与引当金否認	28,346	未払費用否認	33,545
未払費用否認	11,684	繰越欠損金	79,773
合計	367,823	合計	146,929
繰延税金資産	固定	繰延税金資産	固定
退職給付引当金否認	97,529千円	退職給付引当金否認	71,141千円
役員退職慰労引当金否認	58,413	役員退職慰労引当金否認	68,164
貸倒引当金損金算入限度超過額	184,314	貸倒引当金損金算入限度超過額	129,728
会員権評価損否認	35,717	会員権評価損否認	20,492
投資有価証券評価損否認	105,797	投資有価証券評価損否認	105,797
関係会社株式評価損否認	113,384	関係会社株式評価損否認	113,384
投資損失引当金否認	681,666	減損損失否認	23,897
減損損失否認	22,736	その他有価証券評価差額金	5,047
その他有価証券評価差額金	125,912	繰越欠損金	1,719,217
繰越欠損金	645,158	小計	2,256,871
小計	2,070,632	評価性引当額	△872,933
評価性引当額	△587,044	合計	1,383,938
合計	1,483,588		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	40.5%
		(調整)	
		交際費等永久損金不算入	△11.7
		住民税均等割等	△4.9
		損金計上外国税額	△14.1
		評価性引当額	△118.8
		その他	9.6
		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△99.4

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	647円28銭	588円29銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円00銭 -----  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載してお りません。	△41円06銭 -----  なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	781,509	△484,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	781,509	△484,912
期中平均株式数(株)	12,023,512	11,811,208

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。